

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 03-062-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/11805	国際出願日 (日.月.年) 17. 09. 2003	優先日 (日.月.年) 19. 09. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> C07D405/12		
出願人 (氏名又は名称) 住友化学工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 17. 02. 2004	国際予備審査報告を作成した日 30. 08. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安川 聡	4C 3039 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-20, 23	有 無
	請求の範囲	21, 22	
進歩性 (IS)	請求の範囲	23	有 無
	請求の範囲	1-22	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-23	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : EP 223403 A2 (BEECHAM GROUP PLC) 1987.05.27

文献2 : WO 00/32593 A1 (SMITHKLINE BEECHAM PLC) 2000.06.08

国際調査報告で引用された上記文献1には、パロキセチン塩酸塩の溶液を形成させ、その溶液から結晶形を沈殿させる、パロキセチン塩酸塩1/2水和物結晶を製造する方法が記載されており (Claim6参照)、実施例では、パロキセチン酢酸塩に濃塩酸を加えてパロキセチン塩酸塩1/2水和物結晶を製造する方法、及び、メチル化アルコールや水中でパロキセチン塩酸塩1/2水和物を再結晶する方法が記載されている (Example2, 3, 参照)。

同文献2には、パロキセチン塩酸塩ヘミ水和物の白色固体が記載されている (第7頁Example8参照)。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## ○請求の範囲 1-20

請求の範囲 1-20 に記載された発明は、上記文献 1, 2 に記載されておらず、新規性を有する。

本願上記請求の範囲に係る発明と、文献 1 に記載の発明とを比較すると、本願上記請求の範囲に係る発明においては、A. 水の含有量を 70% 以上にして結晶を析出させる点、及び／又は、B. 塩化水素を存在させて結晶を析出させる点、で相違する。

上記相違点に関して以下に検討する。

A. に関して、文献 1 では、結晶を析出させるにあたって、水の含有量を増加させる点に関する記載はない。しかしながら、Example 3 において、結晶を析出させる際の溶媒としてメチル化アルコールや水を使用し得ることは示されていることから、結晶を析出させる際の水の含有量を調節することは、当業者が適宜なし得た事項と認められる。

そして本願明細書においては、これによって効率的に結晶が析出する旨記載しているが、このことを裏付ける試験結果も特に示されていないことから、この点で、本願上記請求の範囲に係る発明が、格別な効果を有するとは認められない。

B. に関して、文献 1 には、パロキセチン酢酸塩を濃塩酸存在下で処理することによりパロキセチン塩酸塩 1/2 水和物結晶を得ることは記載されているものの (Example 2 参照)、パロキセチン塩酸塩を塩化水素存在下で処理することは記載されていない。しかしながら Example 2 の試験より、パロキセチン塩酸塩 1/2 水和物結晶を得るにあたり、塩化水素の存在はなんら阻害要因にはならないことが窺え、このことから、極性有機溶媒中のパロキセチン塩酸塩からパロキセチン塩酸塩 1/2 水和物結晶を得るにあたり、塩化水素を存在させることは、当業者が適宜なし得た事項と認められる。またその際に、塩化水素を濃塩酸以外の形態で添加することも、適宜なし得た事項と認められる (必要ならば、特開昭 62-129280 号公報第 3 頁右下欄第 14-17 行参照)。

そして、本願上記請求の範囲では塩化水素の添加量は特定されておらず、その全ての場合で、引用文献より予測し難い格別な効果が奏されるものとも認められない。

したがって、請求の範囲 1-7 に係る発明は、上記文献 1 に対して進歩性を有さない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## ○請求の範囲 2 1

文献 1 Example 2 に記載の方法によって調整されたパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶は、本願明細書第 12 頁第 12-24 行の記載からして、本願上記請求の範囲において規定されている特性を有すると推認され、本願上記請求の範囲に記載のパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶と、文献 1 に記載のパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶は、物として区別することができない。

また、文献 2 には、白色のパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶が記載されている。

したがって、請求の範囲 2 1 に係る発明は、上記文献 1, 2 に対して新規性、進歩性を有さない。

## ○請求の範囲 2 2

文献 1 Example 2 に記載の方法によって調整されたパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶は、本願明細書第 12 頁第 12-24 行の記載からして、本願上記請求の範囲において規定されている特性を有すると推認され、本願上記請求の範囲に記載のパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶と、文献 1 に記載のパロキセチン塩酸塩 1 / 2 水和物結晶は、物として区別することができない。

したがって、請求の範囲 2 2 に係る発明は、上記文献 1 に対して新規性、進歩性を有さない。

## ○請求の範囲 2 3

請求の範囲 2 3 に係る発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載も示唆もされておらず、新規性、進歩性を有する。